

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第93期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 東映株式会社

【英訳名】 TOEI COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 多田 憲之

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座3丁目2番17号

【電話番号】 代表 03(3535)4641

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 和田 耕一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座3丁目2番17号

【電話番号】 代表 03(3535)4641

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 和田 耕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	116,878	126,427	118,211	112,263	122,834
経常利益 (百万円)	13,993	15,578	13,996	13,156	18,630
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,891	6,752	6,508	6,695	8,688
包括利益 (百万円)	11,752	13,077	11,343	14,585	10,605
純資産額 (百万円)	116,194	127,233	136,828	154,148	163,468
総資産額 (百万円)	213,204	224,159	217,656	234,405	240,009
1株当たり純資産額 (円)	743.25	817.88	881.12	1,001.52	1,052.08
1株当たり 当期純利益金額 (円)	46.60	53.49	51.58	53.01	68.80
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.1	46.0	51.1	54.0	55.4
自己資本利益率 (%)	6.6	6.9	6.1	5.6	6.7
株価収益率 (倍)	9.2	12.3	12.0	16.8	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,251	15,224	4,037	12,531	17,366
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,621	2,168	4,045	4,114	4,104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,715	9,081	8,086	6,418	6,118
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	26,113	30,271	22,565	24,842	31,927
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	971 (593)	964 (590)	969 (623)	972 (622)	993 (609)

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	53,822	56,352	55,607	50,336	49,794
経常利益 (百万円)	5,743	7,189	6,779	6,286	6,255
当期純利益 (百万円)	2,844	3,468	3,717	3,748	3,821
資本金 (百万円)	11,707	11,707	11,707	11,707	11,707
発行済株式総数 (株)	147,689,096	147,689,096	147,689,096	147,689,096	147,689,096
純資産額 (百万円)	41,444	46,265	51,041	56,220	59,617
総資産額 (百万円)	131,641	131,039	128,295	127,749	127,272
1株当たり純資産額 (円)	320.85	358.65	395.70	436.05	462.41
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	7 (3)	7 (3)	7 (3)	7 (3)	7 (3)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	22.02	26.88	28.82	29.07	29.64
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.5	35.3	39.8	44.0	46.8
自己資本利益率 (%)	7.3	7.9	7.6	7.0	6.6
株価収益率 (倍)	19.4	24.5	21.5	30.7	33.8
配当性向 (%)	31.8	26.0	24.3	24.1	23.6
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	322 (29)	316 (28)	315 (28)	318 (28)	328 (25)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 平成24年3月期の1株当たり配当額7円には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。
4 平成25年3月期の1株当たり配当額7円には、特別配当1円を含んでおります。
5 平成26年3月期の1株当たり配当額7円には、特別配当1円を含んでおります。
6 平成27年3月期の1株当たり配当額7円には、特別配当1円を含んでおります。
7 平成28年3月期の1株当たり配当額7円には、特別配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和24年10月	主として東横映画株式会社、株式会社太泉スタジオ(昭和25年3月に商号を太泉映画株式会社と変更)製作の劇場用映画を配給する目的で、東京都品川区五反田に東京映画配給株式会社(資本金2,000万円)を設立。
	支社を東京・大阪・名古屋・福岡に開設。
昭和26年3月	東横映画株式会社、太泉映画株式会社を吸収合併し、商号を東映株式会社と変更。
	東京撮影所、京都撮影所、5劇場を傘下におさめ、事業目的に映画の製作、映画の輸出入、各種興行等を追加して新発足。
昭和27年10月	本店を東京都中央区京橋に移転。
昭和27年11月	東京証券取引所に株式上場。
昭和28年2月	オリムピア映画株式会社を吸収合併。
昭和29年7月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和29年12月	教育映画の自主製作を開始。
昭和30年4月	支社を札幌に開設。
昭和31年7月	日動映画株式会社(現・東映アニメーション株式会社)を買収(現・連結子会社)。
昭和32年8月	名古屋証券取引所に株式上場。
昭和32年11月	株式会社日本教育テレビ(現・株式会社テレビ朝日ホールディングス)の設立に資本参加(現・持分法適用の関連会社)。
昭和33年7月	テレビ映画の製作を開始。
昭和34年3月	「大阪東映会館」を開館(平成14年4月閉館)。
	日本色彩映画株式会社(現・東映ラボ・テック株式会社)を系列化(現・連結子会社)。
昭和35年9月	東京都中央区銀座に「東映会館」を開館し、本店を同所に移転。
昭和36年10月	東映化学工業株式会社(現・東映ラボ・テック株式会社)が株式を東京証券取引所市場第2部に上場(平成19年3月上場廃止)。
昭和45年6月	東映ビデオ株式会社を設立し、ビデオ事業に進出(現・連結子会社)。
昭和45年10月	事業目的にボウリング業、ホテル業等を追加。
昭和47年10月	事業目的に不動産の売買・賃貸、演芸・催物類の製作供給、版權事業等を追加。
昭和50年11月	「東映太秦映画村」が竣工し、営業開始。
昭和53年10月	「広島東映カントリークラブ」が竣工し、営業開始。
昭和53年11月	事業目的に映画関連商品の製作販売、テレビ番組の製作販売、建築工事の請負等を追加し、ボウリング業を削除。
昭和58年4月	「プラッツ大泉」が竣工し、営業開始。
平成5年2月	「渋谷東映プラザ」(劇場2館及び貸店舗収容)が竣工し、営業開始。
平成6年6月	「福岡東映プラザ」(貸店舗収容)及び「仙台東映プラザ」(貸店舗収容)が竣工し、営業開始。
平成7年10月	「広島東映プラザ」(貸店舗収容)が竣工し、営業開始。
平成9年4月	関東支社を廃止し、その業務を本社映画営業部に移管。
平成12年8月	シネマコンプレックスの企画・開発・経営等を行う株式会社ティ・ジョイを共同出資により設立(現・連結子会社)。
平成12年10月	全国朝日放送株式会社(現・株式会社テレビ朝日ホールディングス)が株式を東京証券取引所市場第1部に上場。
平成12年12月	東映アニメーション株式会社が株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成13年12月	東京都練馬区に「オズ スタジオ シティ」(シネマコンプレックス、貸店舗及び屋内駐車場収容)が竣工し、営業開始。
平成14年4月	大阪市北区に「E~ma(イーマ)」ビルが竣工し、同ビル内に当社が区分所有する「梅田ブルク7」(シネマコンプレックス)が営業開始。
平成14年10月	中部支社を廃止し、その業務を関西支社に移管。
平成15年5月	北海道支社を廃止し、その業務を本社映画営業部に移管。
平成16年12月	東映アニメーション株式会社が株式を株式会社ジャスダック証券取引所(現・東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成18年11月	東映興業不動産株式会社(連結子会社)を吸収合併。

平成19年 2月	東京都新宿区に「新宿三丁目イーストビル」が竣工し、同ビル内に当社が区分所有する「新宿バルト9」(シネマコンプレックス)が営業開始。
平成19年 4月	株式交換により、東映ラボ・テック株式会社を完全子会社化。
平成20年12月	名古屋証券取引所の上場廃止。
平成22年 6月	「デジタルセンター」(東京都練馬区)が竣工し、営業開始。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社29社及び関連会社4社の34社で構成されております。

映像関連事業は大きく分けて映画事業、ビデオ事業、テレビ事業、コンテンツ事業の4事業部門で構成されております。映画事業では劇場用映画、教育映像等の製作・配給・輸出入を行い、ビデオ事業ではDVDソフトの製作・販売を、テレビ事業ではテレビ映画の製作・配給を行っており、また、これらの作品に登場するキャラクターの商品化権許諾も行っております。コンテンツ事業では映像著作権に関する許諾等を行っております。さらにこれらに関連して映画フィルムの特許、広告代理業、テレビコマーシャルの制作、物品の販売等の事業活動を展開しております。

興行関連事業では、直営劇場やシネマコンプレックスの経営を行っております。また、催事関連事業では、当社グループの製作した作品に登場するキャラクターショーや文化催事の企画・運営及び東映太秦映画村の運営を、観光不動産事業では、賃貸施設の賃貸を行うとともにホテルの経営を行っております。

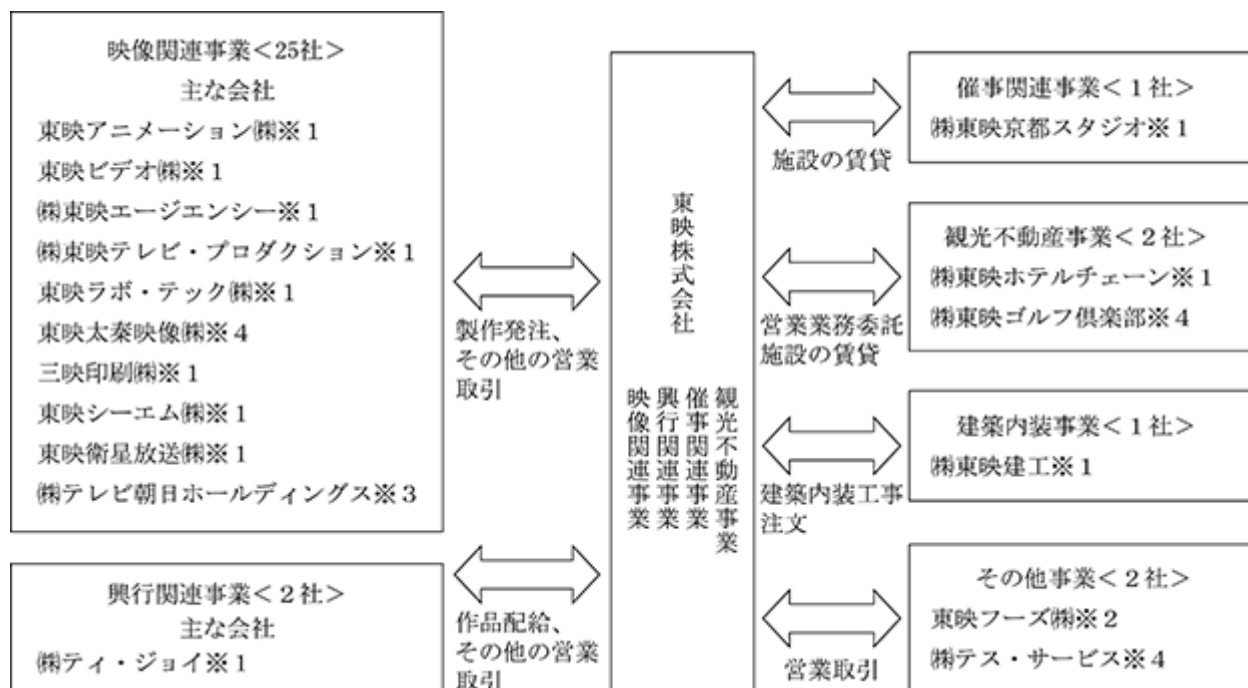
建築内装事業では、建築工事・室内装飾請負を、その他事業では、物品の販売等を行っております。

これらを主な内容とし、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

映像関連事業	会社総数26社
映画事業	映画の製作のうち劇場用映画は当社が製作しております。 アニメーション作品については連結子会社である東映アニメーション(株)が製作しております。 映画の配給・輸出入は当社が行っております。連結子会社である東映ラボ・テック(株)は映画フィルムの現像とDVDの複製を行っております。
ビデオ事業	連結子会社である東映ビデオ(株)がDVDソフトを製作し、当社が連結子会社である関西東映ビデオ販売(株)をはじめ全国の販売会社に販売しております。
テレビ事業	テレビ映画の製作は当社が行っておりますが、一部の作品については連結子会社である(株)東映テレビ・プロダクション、非連結子会社である東映太秦映像(株)に下請させており、アニメーション作品については連結子会社である東映アニメーション(株)が製作しております。配給先のうちには関連会社である(株)テレビ朝日ホールディングスの子会社である(株)テレビ朝日があります。また、連結子会社である(株)東映エージェンシーは広告代理業を行っております。
コンテンツ事業	当社および連結子会社である東映アニメーション(株)が所有するコンテンツの映像著作権に関する許諾等を行っております。
興行関連事業	会社総数3社 主として、連結子会社である(株)ティ・ジョイが映画館(シネマコンプレックス)の経営を行っております。
催事関連事業	会社総数2社 主として、当社が事業展開を行っております。また、当社の所有する「東映太秦映画村」施設を連結子会社である(株)東映京都スタジオが賃借し、その経営を行っております。
観光不動産事業	会社総数3社 不動産事業については、当社が事業展開を行っております。また、ホテル事業については、当社が経営するホテルの営業に関する業務を連結子会社である(株)東映ホテルチェーンに委託しております。また、非連結子会社である(株)東映ゴルフ倶楽部(持分法非適用)は、ゴルフ場の経営を行っております。
建築内装事業	会社総数1社 連結子会社である(株)東映建工が建築工事・室内装飾請負等を行っております。
その他	会社総数2社 非連結子会社である東映フーズ(株)(持分法適用)が物品の販売を行っております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」をご参照ください。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1連結子会社 21社
 2持分法適用の非連結子会社 1社
 3持分法適用の関連会社 2社
 4持分法非適用の非連結子会社 7社
 5持分法非適用の関連会社 2社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東映ビデオ(株) (注)3	東京都中央区	27	映像関連事業	100 (63.0)	当社のビデオ商品の仕入先 当社が映画のDVD化権の使用を許諾 当社が資金の借入を行っている 役員の兼任 3名
東映アニメーション(株) (注)3.4.6.7	東京都中野区	2,867	"	41.0 (6.8) [15.3]	アニメーション作品の製作を当社より受注 当社が資金の借入を行っている 役員の兼任 3名
(株)東映エージェンシー	東京都中央区	30	"	100 (50.0)	当社広告業務の代理 役員の兼任 3名
(株)東映京都スタジオ	京都市右京区	50	催事関連事業	100 (35.0)	当社より映画村施設を賃借 役員の兼任 3名
(株)東映テレビ・プロダクション (注)3	東京都練馬区	20	映像関連事業	100 (0)	当社作品の請負 役員の兼任 4名
東映シーエム(株)	東京都中央区	50	"	100 (21.6)	CM映画を当社より受注 役員の兼任 3名
東映ラボ・テック(株)	東京都調布市	100	"	100 (0)	映画フィルムの現像を当社より受注 当社が資金の借入を行っている 役員の兼任 6名
三映印刷(株)	東京都練馬区	45	"	100 (0)	ポスター・パンフレット等の印刷を当社より受注 当社が資金の借入を行っている 役員の兼任 4名
(株)ティ・ジョイ (注)3.8	東京都中央区	3,000	興行関連事業	50.3 (8.0)	当社配給作品の興行 当社より施設を賃借 当社が資金の貸付を行っている 役員の兼任 4名
(株)東映ホテルチェーン	東京都中央区	10	観光不動産事業	100 (0)	ホテルの営業に関する業務を当社より受託 役員の兼任 4名
(株)東映建工 (注)9	東京都中央区	20	建築内装事業	100 (0)	建築・内装工事を当社より請負 役員の兼任 4名
その他 10社					
(持分法適用関連会社) (株)テレビ朝日ホールディングス (注)5.7	東京都港区	36,642	映像関連事業	16.4 (1.3)	役員の兼任 2名
その他 1社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」の欄の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
 3 特定子会社であります。
 4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
 5 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
 6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 7 有価証券報告書の提出会社であります。
 8 (株)ティ・ジョイについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	18,251	百万円
	(2)経常利益	1,505	"
	(3)当期純利益	987	"
	(4)純資産額	7,997	"
	(5)総資産額	13,696	"

- 9 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の建築内装事業の売上高に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映像関連事業	739 (47)
興行関連事業	30 (448)
催事関連事業	68 (81)
観光不動産事業	58 (32)
建築内装事業	34 (0)
全社(共通)	64 (1)
合計	993 (609)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 役員、嘱託及び契約者等は含まれておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
328 (25)	42.0	16.1	8,403,197

セグメントの名称	従業員数(名)
映像関連事業	213 (0)
興行関連事業	7 (19)
催事関連事業	35 (5)
観光不動産事業	9 (0)
建築内装事業	
全社(共通)	64 (1)
合計	328 (25)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 役員、嘱託及び契約者等は含まれておりません。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合には東映新労働組合連合(組合員数5名)と統一東映労働組合(組合員数97名)が存在しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融政策の効果等により、企業収益や雇用・所得環境の改善が引き続き見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気下振れによる企業収益への悪化懸念が強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いており、当社を取り巻く事業環境におきましても、個人消費の多様化や節約志向などにより、厳しい情勢下にありました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像4部門（映画事業・ビデオ事業・テレビ事業・コンテンツ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・建築内装事業の各部門におきましても厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,228億3千4百万円（前年度比9.4%増）、営業利益は160億3千9百万円（前年度比45.1%増）、経常利益は186億3千万円（前年度比41.6%増）となり、また、特別損失として減損損失等を計上いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は86億8千8百万円（前年度比29.8%増）となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

映像関連事業部門

映画事業は、劇場用映画の提携製作と他社作品の受託配給等を行い、「ドラゴンボールZ 復活の「F」」が大ヒットし、「さらば あぶない刑事」が好稼働したほか、「劇場版 仮面ライダードライブ サプライズ・フューチャー/手裏剣戦隊ニンニンジャー THE MOVIE 恐竜殿さまアッパレ忍法帖!」「映画Go!プリンセスプリキュア Go!Go!!豪華3本立て!!!」「海難1890」「仮面ライダー×仮面ライダー ゴースト&ドライブ 超MOVIE大戦ジェネシス」等も堅調な成績を収めました。

ビデオ事業は、セル市場・レンタル市場ともに厳しい状況が続いておりますが、劇場用映画のDVD・ブルーレイディスク作品を主力として販売促進に努め、当連結会計年度はDVDソフト、ブルーレイディスク合わせて556作品を発売いたしました。その結果、劇場用映画「ドラゴンボールZ 復活の「F」」「幕が上がる」に加え、「仮面ライダーウガ Blu-ray BOX」をはじめとした「仮面ライダー」シリーズのDVD・ブルーレイ販売が寄与しました。

テレビ事業は、各局間の激しい視聴率競争により番組編成の多様化が進むなか、受注市場は厳しい状況にありましたが、作品内容の充実と受注本数の確保に努め、当連結会計年度は60分もの「相棒」「科捜研の女」など82本、30分もの「仮面ライダーゴースト」「ワンピース」など316本、ワイド・スペシャルもの「土曜ワイド劇場 西村京太郎トラベルミステリー」など49本の計447本を製作して高率のシェアを維持し、また「手裏剣戦隊ニンニンジャー」「仮面ライダードライブ」「仮面ライダーゴースト」などキャラクターの商品化権営業も堅調に推移しました。

コンテンツ事業は、劇場用映画・テレビ映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、スマートフォンやタブレット端末向けに映像ソフトの有料配信を行い、その結果、旧作テレビ時代劇や「相棒」シリーズの放映権販売、劇場用映画「ドラゴンボールZ 復活の「F」」のビデオ化権販売及びVOD（ビデオ・オン・デマンド）事業者向けのコンテンツ販売が好調でした。また、新たに「東映特撮ファンクラブ」アプリサービスにて最新作の見逃し配信を開始いたしました。さらに、「ワンピース」及び「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権の販売や商品化権営業が国内外で好調に推移しました。

そのほか、国際事業は、劇場用映画・テレビ映画・キャラクターショー等の海外販売、「烈車戦隊トッキュウジャー」などテレビ映画の海外向け商品化権営業とともに、「ダイ・ハード」など外国映画のテレビ放映権の輸入販売を行い、順調な成績を収めました。教育映像事業は、教育映像の製作配給・受注製作等を行い、2015年教育映像祭において「あなたに伝えたいこと」など6作品が優秀作品賞を受賞しました。撮影所関連営業及びデジタルセンターは、劇場用映画・テレビ映画等の受注製作、部分請負等を行いました。

以上により、当部門の売上高は745億4千3百万円（前年度比5.5%増）、営業利益は116億1千8百万円（前年度比51.4%増）となりました。

興行関連事業部門

映画興行業では、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが堅調に稼働し、東映(株)直営館4スクリーンを含む194スクリーン(平成28年4月1日からは205スクリーン)体制で展開しております。

以上により、当部門の売上高は185億5百万円(前年度比4.1%増)、営業利益は14億1千4百万円(前年度比19.9%増)となりました。

催事関連事業部門

当連結会計年度は、文化催事の「MOOMIN! ムーミン展」「生誕100年 ターシャ・テューダー展」をはじめとして、様々なジャンルの展示型イベント、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、イベント収入が期待した水準に届きませんでした。また、東映太秦映画村は引続き好調に推移しました。

以上により、当部門の売上高は90億2千8百万円(前年度比8.9%減)、営業利益は14億4千7百万円(前年度比7.9%減)となりました。

観光不動産事業部門

不動産賃貸業は、首都圏を除き、商業施設の賃貸業において厳しい市場環境が続いております。当連結会計年度は、引き続き「東映太秦映画村」「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「E~maビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が稼働いたしました。ホテル業においては、インバウンド需要の拡大に伴い、業界環境は回復基調で推移いたしました。当連結会計年度は、湯沢東映ホテルにおいて「Go! プリンセスプリキュアルーム」や「仮面ライダーゴーストルーム」をオープンするなど、収益の確保に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

以上により、当部門の売上高は61億4千9百万円(前年度比0.1%減)、営業利益は26億2千3百万円(前年度比2.4%増)となりました。

建築内装事業部門

建築内装事業では、今後、受注環境は良化していくと期待されるものの、先行き不透明な情勢も続いており楽観は出来ない状況のなか、積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、売上高は146億7百万円(前年度比88.8%増)、営業利益は8億8千9百万円(前年度比258.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、「その他事業部門」から「建築内装事業部門」へ事業名称を変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが173億6千6百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが41億4百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが61億1千8百万円減少した結果、319億2千7百万円(前年同期は248億4千2百万円)となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動により得た資金は、173億6千6百万円(前年同期は125億3千1百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益179億4千8百万円、売上債権の増減額10億8千7百万円、利息及び配当金の受取額13億1千万円による増加と、持分法による投資利益19億4百万円、法人税等の支払額38億5千万円による減少があったことによります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動により支出した資金は、41億4百万円(前年同期は41億1千4百万円の減少)となりました。これは、定期預金の払戻による収入92億7千6百万円による増加と、定期預金の預入による支出93億8千2百万円、有形固定資産の取得による支出29億2百万円による減少があったことによります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動により支出した資金は、61億1千8百万円(前年同期は64億1千8百万円の減少)となりました。これは、長期借入れによる収入10億円による増加と、長期借入金の返済による支出54億4千万円による減少があったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、受注生産形態をとるものも少ないため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、回復基調がさらに続くと見込まれ、マイナス金利導入の効果も期待されるものの、新興国経済の減速に対する懸念も依然として存在し、引き続き金融資本・商品市場の動向に留意する必要があります。

このような状況に対処して当社グループは、映像関連事業部門を中心に各部門とも営業成績の向上に全力を傾注し、また資産の有効活用と収益基盤の強化に取り組むとともに、経営の合理化・効率化をはかり、もってグループの安定向上に努力してまいり所存であります。

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基幹的な事業である劇場用映画につきましては、関連する業界各社と連携を保ち強力な企画を立案し、当社グループが主導的な立場で製作を遂行し、配給・興行におきましては、時流に即した娯楽性豊かなラインナップの営業に努めます。

また競争激化するシネマコンプレックス事業につきましては、当社グループの(株)ティ・ジョイにおいて、平成12年末の「T・ジョイ東広島」開業より都内では「新宿パルト9」など他社との提携を含め、平成28年3月末現在、全国で19サイト(平成28年4月1日からは20サイト)を展開しております。全サイトで上映システムのデジタル化が完了し、ODSなどオリジナリティ溢れるコンテンツの企画・上映・配信を試み、新たな興行形態の展開をはかっております。

テレビ・ビデオ・アニメーションなど各映像作品の製作・営業につきましては、当社グループは業界のトップクラスに位置し、活発な事業展開を行っております。今後も『相棒』『科捜研の女』等のテレビドラマシリーズ、『ワンピース』や『プリキュア』シリーズ等のテレビアニメ、『仮面ライダー』シリーズや『スーパー戦隊』シリーズ等の特撮キャラクター作品といった当社グループの特色を生かした映像作品を製作し、一層の営業拡大に努めてまいります。

また映像の多角的な利用としては、近年、各種の海外への販売が活発化しており、特にテレビ映画、アニメーションとその商品化権の輸出が今後の有力な事業となります。国内におきましても多メディア・多チャンネル時代を迎えて、映像娯楽専門チャンネルの「東映チャンネル」、映画ファン向けVODサービスの「シネマプラス」、そして各種の映像配信ビジネスなど当社グループの豊富なソフトを利用した活発な営業活動を実施いたします。

次にデジタルシネマや地上デジタル放送に対応すべく、東京撮影所において撮影からポストプロダクション(編集から完成までの仕上工程)までの一貫したワークフローの実現を目的としたデジタルセンターと、隣接して光回線で結ばれた250坪を超えるステージ棟を将来の各種映像製作の中核として、またグループ各社との連携も強化し展開をはかっております。

また、シネマコンプレックスを中心にした東京大泉地区の「オズ スタジオ シティ」や、映像製作及び映像アミューズメントのテーマパークである京都地区の「東映太秦映画村」など、撮影所隣接地を利用した再開発事業も堅実に推進してまいります。

その他、イベント事業、ホテル業、広告代理業やCM制作業、貿易業、建築内装業、テナント事業など多彩な展開を行い、経営の安定化をはかってまいります。

他方経営の効率化につきましては、各種経費の節減により業績の改善に努めてまいりましたが、今後とも気を緩めることなく多面的・総合的に進めていく所存です。

以上の施策、グループ各社の連携強化、及びIR活動をより積極的に進めることで、ステークホルダーとの長期にわたる信頼関係を確立し、ゆるぎない収益基盤を築くこと、また、コンプライアンス・リスクマネジメント規程順守に基礎を置く内部統制体制を整備することにより、「総合映像企業グループ」としての当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の長期安定的な向上に努めていく所存です。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社における企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の取組みについて

当社は昭和26年の創立以来、半世紀を越えて、幅広いファンの皆様に支えられ、映画・テレビ・ビデオ・アニメーションその他多様な映像の製作と、それらの映像の多角的な営業により、質高く健全なエンターテインメントを提供することで、国民生活の向上に資するよう、努めてまいりました。当社及び当社グループの企業価値の源泉は、まさしく良質のコンテンツを製作し、提供し続けることにあります。

また、直接コンテンツ事業に関わらない催事営業部門、不動産事業部門というセクションについても、前者は自社開発したキャラクターの営業を中心に、後者は直営劇場を再開したテナントビルその他保有する不動産の管理運営を業務の中心としており、特に後者の存在なくしてはコンテンツ製作の中心である東西撮影所の維持はもとより、コンテンツ提供の拠点である直営劇場・シネコン事業も成り立ちません。当社グループは正しく「総合映像企業グループ」として機能しており、安易な再編成を許さないものがあります。

さらに、デジタルシネマの普及、地上デジタル放送移行後のBS・CS放送の台頭や映像配信ビジネス等、劇的变化を続けるウィンドウ戦略に対応すべく、グループのデジタル映像製作の開発拠点として主導的な役割を果たすことを目的に、平成22年、東映ラボ・テック㈱と共同で運営する「東映デジタルセンター」を東京撮影所地区に設立いたしました。また、同じく平成22年に全スクリーンのデジタル化が完了した㈱ティ・ジョイと合わせて、「入り口から出口まで」の一貫したデジタル対応が可能になり、21世紀の「総合映像企業グループ」としてのインフラが完成いたしました。しかし、今後もしばらくは当社及び当社グループの将来を方向づける極めて重要な期間が続くものと認識しており、継続した投資とグループパワーの結集が重要だと考えております。

大規模買付行為（注1）に対する考え方

当社は、上記のとおり企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に真摯に取り組んでおります。しかしながら、昨今、我が国の資本市場においても、時として、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、株主への十分な情報の開示もなされない段階で、突如として大規模買付行為を強行するといった動きが見られることは否定できません。また、大規模買付行為の中には、その目的等から判断して企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損するおそれのあるものや、その態様等から大規模買付行為に応じることを株主の皆様に強要するおそれのあるものが含まれる可能性もあります。

もとより、大規模買付者（注2）による大規模買付行為に際し、当社株券等を売却するか否かは、最終的には当社株券等を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると当社取締役会は考えております。従って、当社取締役会は、大規模買付行為を一概に否定するものではありません。しかしながら、当社及び当社グループが培ってきたビジネスモデルは、日本の映像文化の中心的役割を果たしてきた劇場映画、テレビ映画、アニメ作品を展開することを核とするものであり、これを十分に理解することなく当社及び当社グループの企業価値を向上させることは困難であると思料されます。

そこで、当社取締役会は、株主の皆様が大規模買付者による大規模買付行為を評価する際、大規模買付者から一方的に提供される情報のみならず、現に当社の経営を担い当社の事業特性を十分に理解している当社取締役会の大規模買付行為に対する意見等も含めた十分な情報が、適時・適切に株主の皆様へ提供されることが極めて重要になるものと考えております。

（注1）「大規模買付行為」とは、株券等の保有割合を20%以上とすることを目的とした当社株券等の買付行為、又は結果として株券等の保有割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為等（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。）をいうものとします。なお、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除くこととします。

（注2）「大規模買付者」とは、大規模買付行為を行う者及び行おうとする者をいいます。

買収防衛策導入の目的と基本的な枠組み

以上を踏まえ、当社取締役会は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様が判断するに当たり必要かつ十分な情報・時間及び当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保するために、一定の合理的な仕組みが必要不可欠であると判断しております。当社取締役会は、大規模買付行為が、このような大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）に従って行われることが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

当社は、平成19年に「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入し、平成22年、平成25年及び平成28年に一部変更した上で継続することを決議いたしました（以下、変更後の対応策を「本対応策」といいます。）。いずれもその年の定時株主総会において、株主の皆様からご承認をいただいております。

本対応策において、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合や、大規模買付ルールを遵守した場合で

あっても当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会により最終的に判断される場合には、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置として新株予約権の無償割当ての実施を決議することができるものとします。その場合には、大規模買付者及びそのグループによる権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該大規模買付者等以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以下に規定されます。）により割当てます。

本対応策の合理性について

本対応策は、以下のとおり、高度な合理性を有しております。

イ．買収防衛策に関する指針の要件を充足していること等

本対応策は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

また、本対応策は、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の趣旨も踏まえた内容となっております。

ロ．当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応策は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

ハ．株主の合理的意思に依拠したものであること

本対応策の有効期間は、平成28年6月29日開催の第93期定時株主総会の終結後から平成31年6月開催予定の平成31年3月期に関する当社の定時株主総会の終結の時までとなっており、有効期間の満了前であっても、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によって本対応策を廃止できることとされています。そのため、本対応策の消長及び内容は、当社株主の合理的意思に依拠したものととなっております。

ニ．独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本対応策において、対抗措置発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的な判断を客観的に行う諮問機関として、特別委員会を設置しました。また、特別委員会の委員は3名以上5名以内とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社及び当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外取締役、社外監査役及び社外有識者（弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者、又はこれらに準ずる者）の中から選任されるものとなっております。

ホ．合理的な客観的発動要件の設定

本対応策は、あらかじめ定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

ヘ．デッドハンド型又はスローハンド型買収防衛策ではないこと

本対応策は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、大規模買付者は、自己が指名し、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会決議により、本対応策を廃止する可能性があります。従って、本対応策は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、期差任期制を採用しておらず、また、取締役の解任決議要件の加重を行っておりませんので、本対応策は、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績又は財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして認識している事項には以下のものがあります。なお、これらについては、発生の可能性が必ずしも高くはないと考えられるものを含めて記載していること、また、当社グループのリスクのうち主要なものを記載しており、当社グループのすべてのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことにご留意願います。

当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、その発生の回避及び発生時の適切な対応に向けて努力してまいっている所存であります。

文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであります。

(1) 劇場用映画の興行成績が不安定であること

映像関連事業における劇場用映画の興行成績は、作品による差異が大きく、不安定であり、また、各作品の興行成績を予測することは困難を伴います。仮に、一定の成績に達しない作品が長期にわたり連続した場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の侵害等

当社グループの保有する知的財産権については、海賊版や模倣品等による権利侵害が現実には発生しております。それらについては、ケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、海外あるいはインターネット等においては、法規制その他の問題から、知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。仮に、当社グループが、侵害行為を回避できない場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループが所有又は利用する知的財産権に関して、第三者から訴訟を提起される等の結果、損害賠償義務を負ったり、知的財産権の利用が差し止められたりする可能性があります。

(3) 多数の顧客等を収容可能な施設における災害の発生等の可能性

興行関連事業における映画劇場（シネマコンプレックスを含みます。）、催事関連事業におけるテーマ・パーク、観光不動産事業におけるホテルなど、当社グループは多数の顧客等を収容可能な施設において事業を行っております。それらの施設において、万一、災害、衛生上の問題など顧客等の安全にかかわる予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の価値下落の可能性

上記(3)の施設のうち当社グループの保有にかかるものについて、地価が下落した場合、天災その他の予期せぬ原因により施設の価値が損なわれた場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、株式市場における株価の著しい下落その他の原因により、当社グループの保有する有価証券の価値が下落した場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の経営成績、財政状態等が悪化する可能性

市場環境の変化や経済全般の悪化等により、当社グループの取引先の経営成績、財政状態等が悪化し、当社グループに対する債務の一部もしくは全部の履行が不能となるか、又は債務の履行が著しく遅延する可能性があります。当社グループは、取引先の過去の支払実績、信用情報等に基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、それを上回る実際の貸倒れや貸倒引当金の積み増しの必要が生じた場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達環境の変化の可能性

市場金利が現在の水準から大きく上昇するなど、当社グループの資金調達環境が変化した場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制、企業会計基準の変更等

当社グループの事業の遂行は、様々な法令等（証券取引所の定める上場規則その他法令以外のルールで、当社が遵守すべきものを含みます。）の規制を受けております。今後、法令等の制定や改正、又は法令に関する解釈の変更等により、当社グループの事業の遂行に制限が加わる可能性や当社グループの事業の遂行に伴う負担が増大する可能性、あるいは、法令等の規制に対して適切な対応をとらなかったことにより当社グループにペナルティが課される可能性や当社グループの信用が失墜する可能性があり、それが、当社グループの経営成績、財政状態等に影響

を及ぼす可能性があります。また、今後、新たな会計基準が適用されたり、従来の会計基準が変更されたりする可能性があります。それが、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付に係る負債及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、1,228億3千4百万円(前年度比9.4%増)となりました。これは、建築内装事業の売上が68億7千2百万円、映像関連事業の売上が38億6千5百万円増加したことによります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加に伴い417億4千万円(前年度比11.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、257億円となり、前連結会計年度に比較して5億7千4百万円、2.2%の減少となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、売上高の増加により160億3千9百万円となり、前連結会計年度に比較して49億8千8百万円、45.1%の増益となりました。これは、主に映像関連事業の営業利益が39億4千2百万円増加したことによります。

経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、持分法による投資利益等により30億2千8百万円(前年度比12.9%増)、営業外費用は、支払利息等により4億3千7百万円(前年度比24.4%減)となりました。その結果、営業外損益計上後の経常利益は186億3千万円となり、前連結会計年度に比較して54億7千4百万円、41.6%の増益となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益により0百万円、特別損失は、減損損失等により6億8千2百万円を計上しております。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度は非支配株主に帰属する当期純利益が15億3千3百万円増加しておりますが、親会社株主に帰属する当期純利益が86億8千8百万円となり、前連結会計年度に比較して19億9千3百万円、29.8%の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、映像関連事業部門を中心に、より一層のコンテンツ事業の強化及び効率的な活用に傾注し、また資産の有効活用に努めるとともに、不採算部門の見直し等により、今後も収益基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、中長期的な経営戦略については、「3 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 財務政策

当社グループは、運転資金及び通常の設備改修資金などは、内部資金または借入金により調達しております。

当連結会計年度末の借入金と社債の合計残高は202億7千4百万円であり、前連結会計年度末残高に比較して44億4千万円減少しております。引き続きグループ内の資金の一元管理等を含め、資金調達コストの低減を図り、グループ全体の有利子負債の削減に努めてまいります。

当社グループは、財務の健全性を保ち、営業活動のキャッシュ・フローを生み出すことにより、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能であると考えております。

なお、キャッシュフローの状況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は37億7千7百万円で、セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

(1) 映像関連事業

設備投資額は25億3千4百万円であります。そのうち主なものとしては、東映アニメーション(株)の大泉スタジオ関係(18億5千9百万円)があります。

(2) 興行関連事業

設備投資額は5億5百万円であります。そのうち主なものとしては、シネマコンプレックスの整備改修(2億2千4百万円)があります。

(3) 催事関連事業

設備投資額は4千万円であります。全て東映太秦映画村関係であります。

(4) 観光不動産事業

設備投資額は5億8千2百万円であります。そのうち主なものとしては、オズスタジオシティ関係(1億1千7百万円)があります。

(5) 建築内装事業

設備投資額は5百万円であります。

(6) 全社(共通)

設備投資額は1億8百万円であります。そのうち主なものとしては、東映会館関係(5千8百万円)がありません。

なお、「第3 設備の状況」の中の記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社他2支社 (東京都中央区他)	映像関連事業 催事関連事業 観光不動産事業 全社(共通)	事務所	630	35	6,729 (1,100)	63	7,458	270
東京撮影所 (東京都練馬区)	映像関連事業 観光不動産事業	ステージ 賃貸設備	7,471	272	11,151 (63,053)	332	19,228	27
京都撮影所 (京都市右京区)	映像関連事業 観光不動産事業	ステージ テーマ・パーク	3,561	145	6,590 (74,900)	306	10,604	26
丸の内TOEI 他3劇場 (東京都中央区他)	興行関連事業	映画劇場		23		11	35	5
ホテル	観光不動産事業	ホテル	116	7	1,439 (11,972)	20	1,584	50
湯沢東映ホテル (新潟県南魚沼郡湯沢町)			0	0	123 (7,278)	0	123	11
新潟東映ホテル (新潟市中央区)			35	4	977 (4,166)	12	1,029	32
福岡東映ホテル (福岡市中央区)			82	2	339 (527)	8	432	7
賃貸設備	観光不動産事業	賃貸設備	15,454	0	14,398 (219,376) <617,099>	23	29,876	
(代表的な事業所)								
渋谷東映プラザ (東京都渋谷区)			3,392		4,245 (1,204)		7,637	
広島東映プラザ (広島市中区)			2,146		1,995 (1,484)	3	4,145	
広島東映カントリークラブ (広島県東広島市)			0	0	69 (180,950) <616,855>	0	69	
三田シティハウス (東京都港区)			572		381 (1,263)		953	
イーマビル (大阪市北区)			1,480		1,680 (870)	6	3,167	
新宿三丁目イーストビル (東京都新宿区)			2,581		2,891 (1,083) <243>	4	5,477	
大泉東映寮他2事業所 (東京都練馬区)	全社(共通)	福利厚生施設	223		698 (7,727)	8	929	

(注) 1 「東京撮影所」には賃貸設備「ブラッツ大泉」、シネマコンプレックス・賃貸設備「オズ スタジオ シティ」、編集設備「デジタルセンター」が、「京都撮影所」にはテーマ・パーク「東映太秦映画村」がそれぞれ含まれており、各設備の状況は次のとおりであります。なお、「オズ スタジオ シティ」のうちシネマコンプレックス(T・ジョイ大泉)は、提出会社が連結子会社・(株)ティ・ジョイに賃貸し、同社が経営を行っております。また「東映太秦映画村」は、提出会社が連結子会社・(株)東映京都スタジオに賃貸し、同社が経営を行っております。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				合計
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
ブラッツ大泉 (東京都練馬区)	観光不動産事業	賃貸設備	2,275		3,546 (26,814)		5,821
オズ スタジオ シティ (東京都練馬区)	興行関連事業 観光不動産事業	シネマ コンプレックス 賃貸設備	1,207			1	1,208
デジタルセンター (東京都練馬区)	映像関連事業	編集設備	1,264	132		300	1,696
東映太秦映画村 (京都市右京区)	観光不動産事業	テーマ・パーク	2,375		3,019 (33,266)	250	5,645

- 劇場のうち、「本社・支社」「賃貸設備」に分類した設備内にある劇場の「建物及び構築物」「土地」の帳簿価額は、「本社・支社」「賃貸設備」に含めて記載しております。
- < >内は連結会社以外からの借用部分の土地面積(㎡)であります。
- ホテルの従業員数は連結子会社の従業員を記載しております。
- 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産の合計であります。
- 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東映ラボ・ テック(株)	本社、工場他 (東京都調布市他)	映像関連事業	事務所、工場	213	328	11 (13,349)	41	595	72
	賃貸マンション (東京都千代田区)	観光不動産事業	賃貸設備	985		1,180 (802)		2,166	
東映アニメー ション(株)	スタジオ (東京都練馬区)	映像関連事業	事務所、 スタジオ	304		42 (4,777)	76	424	30
	本社中野オフィス (東京都中野区)	"	事務所	175			204	379	111
	旧新宿オフィス (東京都新宿区)	"	倉庫	144		910 (461)	4	1,059	
	寮・施設等 (東京都練馬区)	"	宿泊	63		160 (378)		223	
(株)東映京都 スタジオ	東映太秦映画村 (京都市右京区)	催事関連事業	テーマ・パーク	205	9	856 (10,276)	107	1,178	33
(株)ティ・ ジョイ	T・ジョイ東広島他 (広島県東広島市)	興行関連事業	シネマ コンプレックス	4,794	71		421	5,288	23

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産の合計であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

重要な設備を保有している在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
東映アニメー ション(株)	大泉スタジオ (東京都練馬区)	映像関連事業	スタジオ 新設	5,333	1,873	自己資金	平成28年 1月	平成29年 6月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	147,689,096	147,689,096	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	147,689,096	147,689,096		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年4月1日～ 平成3年3月31日(注)	60,735	147,689,096	31	11,707	31	5,297

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		39	36	111	162	2	8,984	9,334	
所有株式数(単元)		32,605	739	63,007	16,963	4	33,837	147,155	534,096
所有株式数の割合(%)		22.16	0.50	42.82	11.53	0.00	22.99	100.00	

- (注) 1 自己株式18,762,558株は、「個人その他」に18,762単元、「単元未満株式の状況」に558株含まれております。なお、当該自己株式は期末現在実質的に所有しているものであります。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	16,700	11.30
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	12,150	8.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,413	5.69
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5-37-8	7,130	4.82
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5-6	6,000	4.06
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	5,724	3.87
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	4,800	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,258	2.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,107	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,490	1.00
計		70,772	47.91

- (注) 1 上記のほか、当社は自己株式18,762千株(発行済株式の総数の12.70%)を保有しております。
- 2 平成28年3月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和住銀投信投資顧問株式会社が平成28年3月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-1	7,447	5.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,762,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 1,204,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,189,000	127,189	同上 (注1)
単元未満株式	普通株式 534,096		(注2)
発行済株式総数	147,689,096		
総株主の議決権		127,189	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄では、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が558株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	18,762,000		18,762,000	12.70
(相互保有株式) 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (退職給付信託東映ラボ・ テック口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,204,000		1,204,000	0.82
計		19,966,000		19,966,000	13.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,978	5,710
当期間における取得自己株式	654	569

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	150	137		
保有自己株式数	18,762,558		18,763,212	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと考えておきまして、経営基盤の強化と財務体質の改善をはかるとともに、経営成績等も勘案しつつ、継続的で安定した配当を実施することを目指しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、当期の業績、企業体質の強化及び今後の事業展開等を勘案し、普通配当3円に特別配当1円を加え、1株につき4円(中間配当を含め1株につき7円)といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善と安定した配当の実施に配慮しつつ、設備投資等に充当し、競争力の更なる向上に努めていく所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月13日 取締役会決議	386	3
平成28年6月29日 定時株主総会決議	515	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	428	685	760	932	1,287
最低(円)	321	337	532	521	791

(注) 東京証券取引所(市場第1部)における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,089	1,264	1,287	1,190	1,173	1,015
最低(円)	936	1,035	1,115	989	861	842

(注) 東京証券取引所(市場第1部)における市場相場であります。

5 【役員の状況】

男性18名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 グループ 会長	映像本部 統括兼京 都地区統 括	岡 田 剛	昭和24年5月27日生	昭和63年11月 当社入社(東京撮影所長付ヘッド企 画者) 平成2年6月 当社東京撮影所長 平成4年6月 当社取締役 平成8年6月 当社映画事業部エグゼクティブ・プ ロデューサー兼東京撮影所担当 平成10年6月 当社映画営業部門担当 平成12年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社映画営業部門統括 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社映像本部長 平成14年6月 全国朝日放送(株)=現・(株)テレビ朝日 ホールディングス=取締役(現任) 平成26年4月 当社代表取締役グループ会長(現任) 平成26年6月 当社映像本部統括(現任) 平成28年6月 当社京都地区統括(現任)	(注)3	171
代表取締役 取締役社長	映像本部長	多 田 憲 之	昭和24年9月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年6月 当社北海道支社長 平成12年7月 当社映画宣伝部長 平成20年1月 当社秘書部長 平成20年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役 平成24年6月 当社総務部長兼監査部長 平成25年6月 当社監査部担当 平成25年6月 当社常務取締役 平成26年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社映像本部長(現任)	(注)3	10
専務取締役	経営戦略 部担当兼 監査部担 当、総務 部担当、 グループ 財務担当	田 中 誠 一	昭和24年11月1日生	昭和48年9月 国家公務員上級試験(法律職)合格 昭和49年4月 野村證券(株)=現・野村ホールディン グス(株)=入社 平成15年12月 同社グループ・インターナル・オー ディット部次長 平成17年12月 当社入社 平成17年12月 当社経営戦略部長 平成20年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社経理部担当 平成23年6月 当社経営戦略部担当(現任) 平成24年6月 当社グループ財務担当(現任) 平成26年4月 当社監査部担当(現任)兼総務部担当 (現任) 平成28年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	19
常務取締役	経理部担 当	安 田 健 二	昭和25年3月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 当社経理部長代理 平成15年6月 当社経理部長 平成20年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役(現任) 平成26年6月 当社経理部担当(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	コンテンツ事業部門担当兼ビデオ営業部門担当	與田尚志	昭和33年9月27日生	昭和57年4月 平成16年6月 平成20年1月 平成20年7月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成28年6月 平成28年6月	当社入社 当社秘書部長代理 当社劇場管理部長 当社映画興行部長 当社執行役員 当社取締役 当社映像版權営業(現・コンテンツ事業)部門担当(現任)兼映像版權営業(現・コンテンツ事業)部長 当社常務取締役(現任) 当社ビデオ営業部門担当(現任)	(注)3	5
常務取締役	テレビ事業部門担当兼テレビ企画制作部長、テレビ第一営業部長	手塚治	昭和35年3月1日生	昭和58年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年2月 平成28年6月 平成28年6月	当社入社 当社テレビ第一営業部長代理 当社テレビ第一営業部長(現任) 当社執行役員 当社取締役 当社テレビ企画制作部長(現任) 当社テレビ管理部長 当社常務取締役(現任) 当社テレビ事業部門担当(現任)	(注)3	5
取締役	企画調整部長	村松秀信	昭和36年5月26日生	平成12年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年6月	当社入社 当社関西支社長代理 当社映画営業部長 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社映画営業部門担当 当社映画興行部長 企画調整部長(現任)	(注)3	5
取締役	テレビ第二営業部長	白倉伸一郎	昭和40年8月3日生	平成2年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 当社東京撮影所長代理 当社東京撮影所長 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社映画企画部門担当兼企画制作部長、東京撮影所担当 当社テレビ第二営業部長(現任)	(注)3	6
取締役	テレビ商品化権営業部長兼国際営業部長	篠原智士	昭和37年11月11日生	昭和61年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月	当社入社 当社テレビ商品化権営業部長代理 当社テレビ商品化権営業部長(現任) 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社国際営業部長(現任)	(注)3	5
取締役	人事労政部長	田中聡	昭和33年8月30日生	昭和57年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成28年6月	当社入社 当社人事労政部長代理 当社人事労政部長(現任) 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役	事業推進部長	吉元央	昭和39年2月25日生	昭和61年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年6月 平成28年6月	当社入社 当社事業推進部長代理 当社事業推進地区統括部長 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社事業推進部長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査部長 兼総務部長	樋田 謙治郎	昭和35年10月2日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年6月 当社総務部長代理兼監査部長代理 平成25年6月 当社監査部長(現任) 平成26年4月 当社総務部長(現任) 平成26年6月 当社執行役員 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役		野本 弘文	昭和22年9月27日生	昭和46年4月 東京急行電鉄(株)入社 平成19年6月 同社取締役 平成20年1月 同社常務取締役 平成20年6月 同社専務取締役 平成22年6月 同社代表取締役専務取締役 平成23年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成27年6月 東京急行電鉄(株)社長執行役員(現任)	(注)3	4
取締役		早河 洋	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 (株)日本教育テレビ=現・(株)テレビ朝日ホールディングス=入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社代表取締役専務 平成19年6月 同社代表取締役副社長 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成26年6月 (株)テレビ朝日ホールディングス代表取締役会長(現任)兼CEO(現任)	(注)3	
常勤監査役		大西 幸記	昭和27年10月30日生	昭和52年12月 日本ヘラルド映画(株)入社 平成16年3月 同社専務執行役営業本部長 平成17年8月 当社入社(映画営業部勤務兼劇場管理部勤務(部長待遇)) 平成18年6月 当社映画営業部長 平成18年6月 当社劇場管理部長 平成20年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社関西支社長 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役		矢島 実	昭和24年3月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 当社観光部(現・ホテル営業部)長代理 平成15年10月 当社ホテル営業部部长(管理担当) 平成16年11月 当社教育映像部長 平成18年6月 当社ホテル営業部長 平成21年6月 当社執行役員 平成24年6月 (株)ティ・ジョイ常勤監査役 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3
監査役		神津 信一	昭和24年7月6日生	昭和55年4月 税理士登録 昭和55年7月 神津信一税理士事務所開設、所長 平成17年6月 東京税理士会副会長 平成17年7月 日本税理士会連合会常務理事 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成22年1月 KMG税理士法人開設、代表社員(現任) 平成23年6月 東京税理士会会長 平成23年7月 日本税理士会連合会副会長 平成27年7月 日本税理士会連合会会長(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		黒田 純吉	昭和24年11月7日生	昭和50年10月 司法試験合格 昭和53年3月 司法修習終了 弁護士登録(第二東京 弁護士会所属) 昭和53年4月 猪俣浩三法律事務所入所 昭和58年5月 四谷共同法律事務所設立 平成7年4月 第二東京弁護士会副会長 平成8年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成8年7月 ㈱住宅金融債権管理機構常務取締役 平成11年4月 ㈱整理回収機構常務取締役 平成12年4月 第二東京弁護士会仲裁人(現任) 平成16年4月 大宮法科大学院大学教授 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						257

- (注) 1 野本弘文、早河 洋の両氏は、社外取締役であります。
- 2 神津信一、黒田純吉の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役14名の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役大西幸記、監査役神津信一、黒田純吉の各氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役矢島 実氏は、平成28年6月29日開催の定時株主総会で監査役樋口 保氏の補欠として選任されたため、当社定款の規定により任期は、前任者の残任期間である平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役野本弘文及び監査役神津信一、黒田純吉の各氏は、東京証券取引所の規則に定める独立役員としてそれぞれ同取引所に届け出ております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、日本の映像文化の中心的役割を果たしてきた劇場映画、テレビ映画、アニメ作品の製作・提供等を事業活動の核とし、それによって、株主の皆様をはじめとする会社関係者の利益を増進し、あわせて各種映像を中心とした娯楽の提供により社会的な貢献をも実現するべく、たゆまずに努力を続けてまいりたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関しましては、上記の考えを前提としたうえで、企業競争力強化の観点から、経営判断の迅速化と経営施策の効率化を重視するとともに、グループ内の全ての経営活動の合法性の維持に留意し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めることが、極めて重要であると考えております。

企業統治の体制の概要

イ. 企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役設置会社であります。
- ・有価証券報告書の提出日現在、取締役は14名(内、社外取締役2名)、監査役は4名(内、常勤監査役1名、社外監査役2名)であります。
- ・取締役会は法令で定められた事項及び経営上の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督し、緊急に重要事項が発生した場合は常務会及び常勤取締役会を開催して適宜必要事項を協議しております。
- ・特別委員会については、「第2 事業の概況 3 対処すべき課題」に記載しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会による監督機能に加え、社外監査役2名を含めた監査役会による取締役の業務執行に対する十分な監督機能を有していると考え、現行の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

リスク管理を含めた内部統制システムの重要性を認識し、前記各機関における監督のほか、監査役と連携して内部統制における問題点の抽出を行い、その整備・改善をはかるとともに、管理部門及び各営業部門の担当取締役主導のもと、法令遵守やリスクの予防、リスク発生時の早期把握と適切な対応等に努めております。

さらに当社は内部統制システムの整備を推進するため、平成18年5月16日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、適宜見直しを行っております。

平成18年12月には、会社法及び金融商品取引法の求める内部統制環境の構築・維持運営・改善をはかることを目的とした内部統制委員会を新設しております。

ニ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・「内部統制委員会規程」及び「関係会社管理取扱規程」に基づき、経営戦略部グループ戦略室を中心に、各グループ会社と連携して、グループ全体の業務の適正の確保をはかっております。
- ・「東映コンプライアンス指針(コンプライアンス・リスクマネジメント規程)」を周知し、グループ各社の「コンプライアンス指針(コンプライアンス・リスクマネジメント規程)」の制定及び遵守の徹底をはかっております。
- ・各グループ会社の取締役会の構成員として当社役職員を複数名選任し、各グループ会社の業務の適正に関する監督を行っております。
- ・東映グループ社長会議を定期的で開催し、各グループ会社との連絡を密にするとともに意思疎通をはかり、グループ全体の業務の適正の確保に努めております。

内部監査及び監査役監査

イ. 組織、人員及び手続

- ・内部監査部門として監査部(担当者9名)を設置し、業務遂行の適法性、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っております。
- ・監査役監査は、監査役会(常勤監査役1名、社外監査役2名を含む4名で構成)において毎年策定される監査計画に基づき実施され、適宜、代表取締役に対して監査結果についての報告を行っております。なお、監査役神津信一氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ. 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門(監査部)は、監査の対象、実施時期等について連絡を取り合い、連携して監査を実施しております。

ハ. 監査役と会計監査人の連携状況

会計監査人(新日本有限責任監査法人)からの報告聴取等が毎回数回行われております。その内容は、決算に関する留意点などでありませ

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

イ. 社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役野本弘文氏は、東京急行電鉄株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社普通株式6,000,000株(発行済株式の総数の4.1%)を、当社は同社普通株式2,000,284株(発行済株式の総数の0.2%)をそれぞれ保有しておりますが、人的及び取引の関係はありません。
- ・社外取締役野本弘文氏は、株式会社東急レクリエーションの取締役であり、同社は当社普通株式380,000株(発行済株式の総数の0.3%)を、当社は同社普通株式626,338株(発行済株式の総数の2.0%)をそれぞれ保有しております。また、同社は当社の事業の一部と同一部類の事業を行っており、当社は同社との間に映画料の受取等の取引があります。
- ・社外取締役早河 洋氏は、当社の関連会社である株式会社テレビ朝日ホールディングスの代表取締役会長兼CEOであり、同社は当社普通株式16,700,000株(発行済株式の総数の11.3%)を、当社は同社普通株式16,400,200株(発行済株式の総数の15.1%)をそれぞれ保有しております。また、同社は当社の持分法適用の関連会社であります。
- ・社外取締役早河 洋氏は、株式会社テレビ朝日の代表取締役会長兼CEOであり、同社は当社の事業の一部と同一部類の事業を行っており、当社は同社との間にテレビ番組の製作受託等の取引があります。
- ・社外監査役神津信一氏との該当事項はありません。
- ・社外監査役黒田純吉氏との該当事項はありません。

ロ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

- ・社外取締役野本弘文氏は、東京急行電鉄株式会社の代表取締役社長として一流企業グループの経営を経験されており、その豊富な経験、知識を活かした様々な助言をいただくこと、また、経営に一層の緊張感がもたらされることなどを期待しております。一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、独立役員としての職務を遂行していただけるものと判断しております。
- ・社外取締役早河 洋氏は、株式会社テレビ朝日ホールディングスの代表取締役会長兼CEOとして一流企業グループの経営を経験されており、当社の主要な事業の1つでありますテレビ事業に関係した豊富な経験、知識をお持ちです。同氏から、様々な助言をいただくこと、また、経営に一層の緊張感がもたらされることなどを期待しております。当社の社外取締役として適任であると判断しております。
- ・社外監査役神津信一氏は、税理士をされており、税務の専門家である同氏から様々な助言をいただくこと、また、経営に一層の緊張感がもたらされることなどを期待しております。また、専門知識を活かし、公平かつ独立した立場から客観的な視点での当社経営の監視が期待できることから、一般株主との利益相反が生じるおそれなく、独立役員としての職務を遂行していただけるものと判断しております。
- ・社外監査役黒田純吉氏は、弁護士をされており、法律の専門家である同氏から様々な助言をいただくこと、また、経営に一層の緊張感がもたらされることなどを期待しております。また、専門知識を活かし、公平かつ独立した立場から客観的な視点での当社経営の監視が期待できることから、一般株主との利益相反が生じるおそれなく、独立役員としての職務を遂行していただけるものと判断しております。
- ・当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっての独立性に関する基準又は方針は定めておりません。
- ・当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、法令が規定する額を限度額として、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

ハ. 社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

- ・社外取締役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視を行っております。

・ 社外監査役は、取締役会、監査役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視を行っております。また、社内監査役と意思疎通を図り、内部監査部門かつ内部統制部門である監査部と監査の対象、実施時期等について連絡を取り合い、連携して監査を行っております。また、会計監査人とも、定期的に会合を持ち、意見及び情報交換を行うとともに、適切な監査を実施しております。

役員の報酬等

イ. 取締役及び監査役の報酬等の総額等

平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により、当社の取締役に対する報酬限度額は、月額35百万円以内（うち社外取締役1百万円以内）、監査役に対する報酬限度額は、月額5百万円以内と定められており、当事業年度における役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	329	260			68	13
監査役 (社外監査役を除く。)	23	21			2	3
社外役員	20	19			1	4

- (注) 1 上記の監査役の支給人員には、平成27年6月26日開催の第92期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
- 2 上記の取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与115百万円（賞与40百万円を含む）は含まれておりません。
- 3 上記支給額のほか、平成27年6月26日開催の第92期定時株主総会決議に基づき、退職慰労金を退任監査役1名に対して1百万円支給しております。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬等の決定方針

役員報酬については、株主総会において決議された限度額の範囲内でその具体的金額を、取締役の報酬は取締役会で、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

退職慰労金については、株主総会の決議に基づき決定いたしますが、通常その金額は、役位、在職年数等に応じた当社内規に従い、算定・支給しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

- ・ 銘柄数：76銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額：20,840百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)バンダイナムコホールディングス	2,359,024	5,515	事業上の取引関係強化・維持のため
日本テレビホールディングス(株)	1,787,700	3,577	事業上の取引関係強化・維持のため
東京急行電鉄(株)	2,000,284	1,488	友好関係維持のため
(株)東京放送ホールディングス	974,300	1,477	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)テーオーシー	1,520,000	1,431	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)電通	240,000	1,236	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	640,600	1,091	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	156,817	721	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)東急レクリエーション	560,338	386	事業上の取引関係強化・維持のため
北野建設(株)	1,117,000	378	友好関係維持のため
加賀電子(株)	228,900	335	友好関係維持のため
(株)T S Iホールディングス	336,600	272	友好関係維持のため
(株)テレビ東京ホールディングス	97,800	215	事業上の取引関係強化・維持のため
朝日放送(株)	202,000	215	事業上の取引関係強化・維持のため
日本ケミファ(株)	364,000	213	友好関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	242,650	180	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)広島銀行	228,900	148	事業上の取引関係強化・維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	287,177	142	事業上の取引関係強化・維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	148,468	137	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	160,000	115	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)東北新社	99,700	100	事業上の取引関係強化・維持のため
グリーンランドリゾート(株)	230,000	85	事業上の取引関係強化・維持のため
清水建設(株)	101,000	82	事業上の取引関係強化・維持のため
日本電信電話(株)	8,568	63	事業上の取引関係強化・維持のため
日本BS放送(株)	48,000	59	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)松屋	30,000	54	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)WOWOW	14,000	53	事業上の取引関係強化・維持のため
大和小田急建設(株)	54,450	51	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)りそなホールディングス	72,100	43	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)ビックカメラ	30,000	37	事業上の取引関係強化・維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	280,100	1,288	退職給付信託の受託者に対し、当社が議決権行使の指図権を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)バンダイナムコホールディングス	2,359,024	5,789	事業上の取引関係強化・維持のため
日本テレビホールディングス(株)	1,787,700	3,319	事業上の取引関係強化・維持のため
東京急行電鉄(株)	2,000,284	1,886	友好関係維持のため
(株)東京放送ホールディングス	974,300	1,699	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)テーオーシー	1,520,000	1,447	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)電通	240,000	1,356	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	640,600	791	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	156,817	535	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)東急レクリエーション	626,338	499	事業上の取引関係強化・維持のため
加賀電子(株)	228,900	326	友好関係維持のため
北野建設(株)	1,117,000	304	友好関係維持のため
(株)T S I ホールディングス	336,600	252	友好関係維持のため
(株)テレビ東京ホールディングス	97,800	200	事業上の取引関係強化・維持のため
日本ケミファ(株)	364,000	174	友好関係維持のため
朝日放送(株)	202,000	137	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	242,650	126	事業上の取引関係強化・維持のため
グリーンランドリゾート(株)	230,000	101	事業上の取引関係強化・維持のため
清水建設(株)	101,000	96	事業上の取引関係強化・維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	287,177	94	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)広島銀行	228,900	94	事業上の取引関係強化・維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	148,468	91	事業上の取引関係強化・維持のため
日本電信電話(株)	17,136	83	事業上の取引関係強化・維持のため
大和ハウス工業(株)	21,780	68	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)WOWOW	28,000	66	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	160,000	64	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)東北新社	99,700	62	事業上の取引関係強化・維持のため
日本BS放送(株)	48,000	51	事業上の取引関係強化・維持のため
鹿島建設(株)	52,500	37	事業上の取引関係強化・維持のため
A N A ホールディングス(株)	100,000	31	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)松屋	30,000	31	事業上の取引関係強化・維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	280,100	955	退職給付信託の受託者に対し、当社が議決権行使の指図権を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、法令に基づく監査について、新日本有限責任監査法人を選任しております。当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	百井俊次	新日本有限責任監査法人
	久保英治	
	鈴木 理	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 15名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	63,000		63,000	
連結子会社	50,100		50,100	
計	113,100		113,100	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングLLPに対して、監査報酬3,749千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングLLPに対して、監査報酬4,011千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査日数及び監査計画等の内容を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 32,024	1 37,515
受取手形及び売掛金	15,603	14,668
商品及び製品	671	703
仕掛品	6,036	5,649
原材料及び貯蔵品	622	631
繰延税金資産	1,123	1,062
その他	3,805	3,956
貸倒引当金	146	205
流動資産合計	59,742	63,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 75,552	2 74,982
減価償却累計額	39,386	40,469
建物及び構築物（純額）	36,166	34,513
機械装置及び運搬具	6,249	6,072
減価償却累計額	5,183	5,025
機械装置及び運搬具（純額）	1,065	1,046
工具、器具及び備品	3,767	4,128
減価償却累計額	2,779	3,033
工具、器具及び備品（純額）	987	1,095
土地	3 44,501	3 44,299
リース資産	3,198	3,305
減価償却累計額	2,353	2,594
リース資産（純額）	844	711
建設仮勘定	48	1,875
有形固定資産合計	83,613	83,540
無形固定資産		
投資その他の資産	991	1,026
投資その他の資産		
投資有価証券	4 78,040	4 77,749
長期貸付金	1,022	935
退職給付に係る資産	960	1,043
繰延税金資産	2,017	2,200
差入保証金	3,251	3,177
その他	5,049	6,570
貸倒引当金	283	215
投資その他の資産合計	90,057	91,461
固定資産合計	174,662	176,028
資産合計	234,405	240,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 18,260	5 19,018
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	6 4,120	6 3,450
未払法人税等	2,091	3,639
賞与引当金	958	971
その他	9,633	8,418
流動負債合計	35,264	35,698
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	7 14,394	7 10,623
再評価に係る繰延税金負債	8,694	8,208
役員退職慰労引当金	1,062	1,141
退職給付に係る負債	5,057	5,467
長期預り保証金	8 6,655	8 6,407
その他	3,127	2,993
固定負債合計	44,992	40,842
負債合計	80,256	76,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	21,742
利益剰余金	81,228	89,065
自己株式	7,451	7,457
株主資本合計	107,226	115,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,042	8,732
繰延ヘッジ損益	594	293
土地再評価差額金	9,231	9,640
為替換算調整勘定	204	176
退職給付に係る調整累計額	185	1,036
その他の包括利益累計額合計	19,259	17,806
非支配株主持分	27,662	30,604
純資産合計	154,148	163,468
負債純資産合計	234,405	240,009

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	112,263	122,834
売上原価	1 74,935	1 81,094
売上総利益	37,327	41,740
販売費及び一般管理費		
人件費	10,877	11,248
広告宣伝費	1,800	1,635
賞与引当金繰入額	725	743
退職給付費用	739	290
地代家賃	2,733	2,717
貸倒引当金繰入額	40	92
減価償却費	1,788	1,304
業務委託費	983	997
その他	6,587	6,669
販売費及び一般管理費合計	26,275	25,700
営業利益	11,051	16,039
営業外収益		
受取利息	64	76
受取配当金	522	610
持分法による投資利益	1,829	1,904
その他	268	437
営業外収益合計	2,683	3,028
営業外費用		
支払利息	319	258
為替差損	90	109
その他	169	70
営業外費用合計	579	437
経常利益	13,156	18,630
特別利益		
持分変動利益	879	-
固定資産売却益	-	2 0
その他	76	-
特別利益合計	956	0
特別損失		
減損損失	4 363	4 360
建物解体費用	-	220
固定資産除却損	3 88	3 93
その他	22	7
特別損失合計	474	682
税金等調整前当期純利益	13,638	17,948
法人税、住民税及び事業税	4,088	5,412
法人税等調整額	909	367
法人税等合計	4,997	5,779
当期純利益	8,641	12,169
非支配株主に帰属する当期純利益	1,946	3,480
親会社株主に帰属する当期純利益	6,695	8,688

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,641	12,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,160	225
土地再評価差額金	889	460
為替換算調整勘定	327	65
退職給付に係る調整額	361	457
持分法適用会社に対する持分相当額	2,203	1,274
その他の包括利益合計	1 5,943	1 1,563
包括利益	14,585	10,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,269	7,286
非支配株主に係る包括利益	2,315	3,318

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,707	21,742	71,497	7,519	97,427
会計方針の変更による累積的影響額			426		426
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,707	21,742	71,070	7,519	97,000
当期変動額					
剰余金の配当			902		902
土地再評価差額金の取崩			72		72
親会社株主に帰属する当期純利益			6,695		6,695
自己株式の取得				32	32
自己株式の処分					
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				100	100
持分法の適用範囲の変動			4,292		4,292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			10,157	67	10,225
当期末残高	11,707	21,742	81,228	7,451	107,226

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,337	274	8,414	69	338	13,756	25,644	136,828
会計方針の変更による累積的影響額								426
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,337	274	8,414	69	338	13,756	25,644	136,402
当期変動額								
剰余金の配当								902
土地再評価差額金の取崩			72			72		
親会社株主に帰属する当期純利益								6,695
自己株式の取得								32
自己株式の処分								
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								100
持分法の適用範囲の変動	18			10	7	1		4,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,686	319	889	145	531	5,574	2,017	7,591
当期変動額合計	3,705	319	817	135	524	5,502	2,017	17,746
当期末残高	9,042	594	9,231	204	185	19,259	27,662	154,148

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,707	21,742	81,228	7,451	107,226
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,707	21,742	81,228	7,451	107,226
当期変動額					
剰余金の配当			902		902
土地再評価差額金の取崩			51		51
親会社株主に帰属する当期純利益			8,688		8,688
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	7,837	5	7,831
当期末残高	11,707	21,742	89,065	7,457	115,058

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,042	594	9,231	204	185	19,259	27,662	154,148
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,042	594	9,231	204	185	19,259	27,662	154,148
当期変動額								
剰余金の配当								902
土地再評価差額金の取崩			51			51		
親会社株主に帰属する当期純利益								8,688
自己株式の取得								5
自己株式の処分								0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								
持分法の適用範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	301	460	28	1,222	1,401	2,941	1,539
当期変動額合計	310	301	409	28	1,222	1,453	2,941	9,320
当期末残高	8,732	293	9,640	176	1,036	17,806	30,604	163,468

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,638	17,948
減価償却費	3,611	3,196
減損損失	363	360
貸倒引当金の増減額（ は減少）	212	8
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	386	365
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	199	695
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	97	79
賞与引当金の増減額（ は減少）	44	12
持分法による未実現利益の増減額（ は増加）	19	9
受取利息及び受取配当金	586	686
支払利息	319	258
持分法による投資損益（ は益）	1,829	1,904
固定資産売却損益（ は益）	54	3
固定資産除却損	88	93
持分変動損益（ は益）	879	-
売上債権の増減額（ は増加）	865	1,087
仕入債務の増減額（ は減少）	2,986	618
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,534	361
その他の流動資産の増減額（ は増加）	203	398
未払消費税等の増減額（ は減少）	653	379
その他の流動負債の増減額（ は減少）	793	804
預り保証金の増減額（ は減少）	492	248
その他の固定負債の増減額（ は減少）	90	23
その他	48	143
小計	16,186	20,167
利息及び配当金の受取額	1,178	1,310
利息の支払額	326	260
法人税等の支払額	4,506	3,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,531	17,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,282	9,382
定期預金の払戻による収入	1,776	9,276
有形固定資産の取得による支出	1,490	2,902
無形固定資産の取得による支出	258	449
有形固定資産の売却による収入	226	116
投資有価証券の取得による支出	213	789
投資有価証券の償還による収入	1,200	-
貸付けによる支出	155	258
貸付金の回収による収入	167	190
差入保証金の増減額（は増加）	103	65
その他	187	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,114	4,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	3,000	-
短期借入金の純増減額（は減少）	325	-
長期借入れによる収入	3,300	1,000
長期借入金の返済による支出	4,514	5,440
リース債務の返済による支出	566	393
配当金の支払額	902	902
非支配株主への配当金の支払額	377	376
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	32	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,418	6,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	279	59
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,277	7,084
現金及び現金同等物の期首残高	22,565	24,842
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,842	1 31,927

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

主要な会社名

東映アニメーション(株)、東映ビデオ(株)、東映ラボ・テック(株)

(2) 非連結子会社のうち、主要な会社の名称

東映フーズ(株)、東映音楽出版(株)、東映太秦映像(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社 1社

東映フーズ(株)

(2) 持分法を適用している関連会社 2社

(株)テレビ朝日ホールディングス、(株)シネマプラス

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

東映音楽出版(株)、東映太秦映像(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社2社は、それぞれ純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC.、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.については、12月31日が決算日となっております。

なお、上記4社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

イ 商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

ただし、製品は法人税法の規定により連結決算日前6カ月以内封切の映画に係る取得原価の15%を計上しております。

ロ 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ハ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、大規模の賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象 借入金の利息

外貨建金銭債務

ヘッジ方針

当社グループは、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約についても、リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「事務所移転費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「事務所移転費用」61百万円、「その他」107百万円は、「その他」169百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(4)投資有価証券(株式)	49,437百万円	49,571百万円

2 偶発債務

下記会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
東映フーズ㈱	543百万円	東映フーズ㈱ 247百万円

3 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下の通りであります。

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1)預金	81百万円	81百万円
(2)建物	17,592 "	17,082 "
(3)土地	16,358 "	16,358 "
(4)投資有価証券	25,703 "	24,032 "
計	59,736百万円	57,555百万円

担保に供している連結子会社株式は、連結貸借対照表上相殺消去されております。なお、金額は前連結会計年度1,555百万円、当連結会計年度1,325百万円であります。

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(5)支払手形及び買掛金	161百万円	63百万円
(6)1年内返済予定の長期借入金	2,484 "	2,009 "
(7)長期借入金	6,057 "	4,048 "
(8)長期預り保証金	1,289 "	1,289 "
計	9,992百万円	7,409百万円

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
42百万円	12百万円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
工具、器具及び備品	百万円	0百万円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	10百万円	68百万円
機械装置及び運搬具	12 "	13 "
工具、器具及び備品	4 "	11 "
リース資産	"	0 "
無形固定資産	61 "	"
計	88百万円	93百万円

4 減損損失の内容

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸資産	建物及び構築物・土地 その他有形固定資産他	北海道、青森県 及び広島県	309
ホテル資産	建物及び構築物・土地 その他有形固定資産他	新潟県	54

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行いました。その結果、市況の悪化等により収益力の低下しているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(363百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物201百万円、土地144百万円、その他有形固定資産他17百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、また正味売却価額については処分見込み価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸資産	建物及び構築物・土地 無形固定資産他	広島県	281
ホテル資産	建物及び構築物・土地 その他有形固定資産	新潟県	79

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行いました。その結果、市況の悪化等により収益力の低下しているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(360百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物77百万円、土地133百万円、無形固定資産126百万円、その他有形固定資産22百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、また正味売却価額については処分見込み価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,844	570
組替調整額	1	0
税効果調整前	2,846	570
税効果額	686	344
その他有価証券評価差額金	2,160	225
土地再評価差額金		
税効果額	889	460
為替換算調整勘定		
当期発生額	327	65
退職給付に係る調整額		
当期発生額	324	483
組替調整額	192	173
税効果調整前	516	657
税効果額	154	199
退職給付に係る調整額	361	457
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,120	1,348
組替調整額	83	73
持分法適用会社に対する持分相当額	2,203	1,274
その他の包括利益合計	5,943	1,563

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	147,689,096			147,689,096

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,503,956	58,374	167,000	21,395,330

(変動事由の概要)

市場買付による増加	54,000株
持分の変動による減少	167,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	515	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	386	3	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	515	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日

注. 1株当たり配当額4円には特別配当1円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	147,689,096			147,689,096

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,395,330	5,978	150	21,401,158

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	5,978株
単元未満株式の買増による減少	150株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	515	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	386	3	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	515	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

注. 1株当たり配当額4円には特別配当1円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	32,024 百万円	37,515 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	7,182 "	5,588 "
現金及び現金同等物	24,842 百万円	31,927 百万円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	455	403
1年超	1,090	686
合計	1,545	1,090

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	1,283	1,296
1年超	13,583	12,286
合計	14,867	13,583

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心とし、主に銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、債権管理の規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延等のおそれが生じた場合には、営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理をとるようにしております。

有価証券及び投資有価証券のうち株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。また債券は、元本が保証されるか、若しくは格付けの高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金の使途は主に運転資金であり、長期借入金の使途は主に設備投資にかかる資金であります。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	32,024	32,024	
(2) 受取手形及び売掛金	15,603	15,603	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	505	5
其他有価証券	27,028	27,028	
関連会社株式	49,128	35,681	13,447
資産計	124,286	110,844	13,441
(1) 支払手形及び買掛金	18,260	18,260	
(2) 長期借入金	18,514	18,610	95
負債計	36,775	36,871	95

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	37,515	37,515	
(2) 受取手形及び売掛金	14,668	14,668	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	791	793	2
其他有価証券	26,606	26,606	
関連会社株式	49,259	36,031	13,227
資産計	128,841	115,615	13,225
(1) 支払手形及び買掛金	19,018	19,018	
(2) 長期借入金	14,074	14,188	114
負債計	33,092	33,206	114

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	1,383	1,592

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	31,812			
受取手形及び売掛金	15,599			4
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(劣後債)				
満期保有目的の債券(クレジットリンク債)		500		
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		10		
合計	47,411	510		4

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	37,261			
受取手形及び売掛金	14,664			3
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(劣後債)			290	
満期保有目的の債券(クレジットリンク債)	500			
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		10		
合計	52,425	10	290	3

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債			6,000			
長期借入金	4,120	4,771	3,870	2,541	1,042	2,169
合計	4,120	4,771	9,870	2,541	1,042	2,169

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債		6,000				
長期借入金	3,450	3,870	2,541	1,042	3,048	121
合計	3,450	9,870	2,541	1,042	3,048	121

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	500	505	5
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	500	505	5

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	500	503	3
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	291	290	1
合計	791	793	2

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	26,979	16,625	10,353
債券	10	10	0
小計	26,989	16,635	10,353
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	38	43	4
小計	38	43	4
合計	27,028	16,679	10,349

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	26,409	16,585	9,824
債券	10	10	0
小計	26,419	16,595	9,824
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	186	232	45
小計	186	232	45
合計	26,606	16,827	9,779

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,715	2,185	(注)
合計			3,715	2,185	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,185	1,725	(注)
合計			2,185	1,725	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,066		7,630	
会計方針の変更による累積的影響額	205			
会計方針の変更を反映した期首残高	7,271		7,630	
勤務費用	381		402	
利息費用	73		59	
数理計算上の差異の発生額	277		207	
退職給付の支払額	406		80	
過去勤務費用の発生額			120	
その他	33		15	
退職給付債務の期末残高	7,630		8,083	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	4,241		5,260	
期待運用収益	65		83	
数理計算上の差異の発生額	531		394	
事業主からの拠出額	546		546	
退職給付の支払額	148		2	
その他	24		11	
年金資産の期末残高	5,260		5,482	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,639		1,727	
退職給付費用	219		238	
退職給付の支払額	70		89	
制度への拠出額	61		53	
退職給付に係る負債の期末残高	1,727		1,822	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,420		9,969	
年金資産	5,323		5,545	
	4,097		4,424	
退職給付に係る負債	5,057		5,467	
退職給付に係る資産	960		1,043	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,097		4,424	

(注) 簡便法を適用した制度を含みません。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	381		402	
利息費用	73		59	
期待運用収益	65		83	
数理計算上の差異の費用処理額	82		55	
過去勤務費用の費用処理額	12		120	
簡便法で計算した退職給付費用	219		238	
会計基準変更時差異の未処理額	357			
その他	0		2	
確定給付制度に係る退職給付費用	869		438	

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	12	
数理計算上の差異	179	657
会計基準変更時差異	350	
合計	516	657

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	436	221

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	58%	52%
債券	11%	14%
保険資産（一般勘定）	21%	24%
現金及び預金	2%	0%
その他	8%	10%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度30.3%、当連結会計年度23.7%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主に0.6%	主に0.1%
長期期待運用収益率	0.0～3.5%	0.0～3.5%
予想昇給率	0.0～5.5%	0.0～5.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,544百万円	2,484百万円
賞与引当金	355 "	308 "
役員退職慰労引当金	329 "	330 "
投資有価証券評価損	138 "	132 "
資産除去債務	311 "	305 "
未払事業税	160 "	232 "
たな卸資産の未実現利益	173 "	169 "
有形固定資産の未実現利益	1,961 "	1,964 "
投資有価証券の未実現利益	1,068 "	1,068 "
たな卸資産評価損	479 "	313 "
ゴルフ会員権評価損	58 "	55 "
貸倒引当金	319 "	333 "
繰越欠損金	478 "	423 "
減損損失	1,408 "	1,351 "
交換圧縮限度超過額	88 "	83 "
その他	643 "	610 "
繰延税金資産小計	10,519百万円	10,169百万円
評価性引当額	3,299 "	3,378 "
繰延税金資産合計	7,220百万円	6,790百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,024百万円	974百万円
その他有価証券評価差額金	3,292 "	2,947 "
在外子会社の留保利益の配当に係る 税効果会計の適用	17 "	23 "
退職給付信託設定金	303 "	297 "
その他	368 "	182 "
繰延税金負債合計	5,006 "	4,425 "
繰延税金資産純額	2,214百万円	2,365百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,123 百万円	1,062 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,017 "	2,200 "
流動負債 - その他の流動負債	2 "	2 "
固定負債 - その他の固定負債	923 "	895 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が36百万円、非支配株主持分が24百万円、非支配株主に帰属する当期純利益が10百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が106百万円、その他有価証券評価差額金額が156百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が460百万円減少し、土地再評価差額金が460百万円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び事業所退去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物の使用見込み期間を主に2～65年と見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主に0.1～2.3%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	1,450百万円	1,397百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	62 "	- "
時の経過による調整額	28 "	29 "
その他の減少額	143 "	10 "
期末残高	1,397百万円	1,415百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のテナントビル(土地を含む。)及び賃貸用のマンションを有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,654百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は309百万円(特別損失に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,673百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は281百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	42,486	41,409
	期中増減額	1,076	4,134
	期末残高	41,409	37,275
期末時価		59,851	56,993

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸資産の減損(237百万円)、減価償却費等でありま
す。当連結会計年度の主な減少は、賃貸資産の減損(281百万円)、減価償却費等であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を
行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「興行関連事業」、「催事関連事業」、「観光不動産事業」及び「建築内装事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「映像関連事業」は、劇場用映画及びテレビ映画の製作・配給を行っております。また、これらの作品のDVDソフトの製作・販売及び作品に登場するキャラクターの商品化権許諾や映像著作権に関する許諾等を行っております。

「興行関連事業」は、直営劇場やシネマコンプレックスの経営を行っております。「催事関連事業」は、当社グループの製作した作品に登場するキャラクターショーや文化催事の企画・運営及び東映太秦映画村の運営を行っております。「観光不動産事業」は、賃貸施設等の賃貸及びホテルの経営を行っております。「建築内装事業」は、建築工事及び室内装飾請負等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、従来「その他」に含まれていた「建築工事・室内装飾請負等に関する事業」について量的な重要性が増したため、事業名称を「建築内装事業」と変更した上で、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	70,677	17,780	9,915	6,153	7,735	112,263		112,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,552	168	515	980	1,006	4,224	4,224	
計	72,230	17,949	10,431	7,134	8,742	116,487	4,224	112,263
セグメント利益	7,675	1,179	1,571	2,561	248	13,237	2,185	11,051
セグメント資産	134,010	13,989	4,328	48,076	7,083	207,488	26,916	234,405
その他の項目								
減価償却費	1,554	746	59	1,093	4	3,458	152	3,611
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,090	466	29	553	5	2,145	90	2,236

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,185百万円には、セグメント間取引消去額 177百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,008百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額26,916百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産33,865百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額 6,948百万円が含まれております。
全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	74,543	18,505	9,028	6,149	14,607	122,834		122,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,655	214	467	1,076	313	3,727	3,727	
計	76,198	18,720	9,495	7,226	14,921	126,561	3,727	122,834
セグメント利益	11,618	1,414	1,447	2,623	889	17,993	1,953	16,039
セグメント資産	138,089	13,790	4,689	46,963	7,577	211,110	28,898	240,009
その他の項目								
減価償却費	1,235	640	58	1,137	5	3,077	119	3,196
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,534	505	40	582	5	3,668	108	3,777

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,953百万円には、セグメント間取引消去額 111百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,841百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額28,898百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,416百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額 6,517百万円が含まれております。
全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
110,200	12,633	122,834

(注) 売上高は放映権、商品化権等の許諾地域を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

減損損失	報告セグメント						全社・消去	合計
	映像関連事業	興行関連事業	催事関連事業	観光不動産事業	建築内装事業	計		
				363		363		363

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

減損損失	報告セグメント						全社・消去	合計
	映像関連事業	興行関連事業	催事関連事業	観光不動産事業	建築内装事業	計		
				360		360		360

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度において、重要な関連会社は㈱テレビ朝日ホールディングスであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	(株) テレビ朝日ホールディングス
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
流動資産合計	181,643
固定資産合計	215,419
流動負債合計	58,134
固定負債合計	29,696
純資産合計	309,231
売上高	276,473
税金等調整前当期純利益金額	17,512
親会社株主に帰属する当期純利益金額	10,994

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱テレビ朝日ホールディングスであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	(株) テレビ朝日ホールディングス
	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
流動資産合計	182,487
固定資産合計	219,763
流動負債合計	64,516
固定負債合計	28,817
純資産合計	308,917
売上高	280,779
税金等調整前当期純利益金額	19,350
親会社株主に帰属する当期純利益金額	12,169

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,001円52銭	1,052円08銭
1株当たり当期純利益金額	53円1銭	68円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,695	8,688
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,695	8,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,301	126,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東映(株)(当社)	第22回無担保社債 (銀行保証付)	平成19年 9月28日	5,000	5,000	年1.77	無担保 (注)1	平成29年 9月29日
	第23回無担保社債	平成19年 9月28日	1,000	1,000	年2.13	無担保	平成29年 9月28日
合計			6,000	6,000			

(注) 1 本社債に対しては、銀行保証が付されております。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	6,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	200	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,120	3,450	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	378	272		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,394	10,623	0.7	平成29年4月～ 平成34年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	641	556		平成29年6月～ 平成37年10月
その他有利子負債 従業員預り金	131	142	0.6	
合計	19,864	15,244		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均を記載しております。

2 リース債務の平均利率を記載していないのは、利子込法を採用しているためであります。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,870	2,541	1,042	3,048
リース債務	227	155	102	32

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	30,322	61,905	93,175	122,834
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	5,066	11,120	14,987	17,948
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (百万円)	2,659	5,357	7,393	8,688
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.06	42.42	58.54	68.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	21.06	21.36	16.12	10.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,786	4,009
受取手形	2 50	2 38
売掛金	2 5,204	2 5,493
商品及び製品	106	90
仕掛品	1,735	1,469
原材料及び貯蔵品	554	561
繰延税金資産	672	541
その他	2 2,183	2 1,846
貸倒引当金	6	8
流動資産合計	13,287	14,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 28,700	1 27,538
構築物	666	665
機械及び装置	547	512
土地	1 44,206	1 43,980
建設仮勘定	21	
その他	658	783
有形固定資産合計	74,801	73,480
無形固定資産	396	239
投資その他の資産		
投資有価証券	1 21,078	1 20,940
関係会社株式	1 16,200	1 16,200
長期滞留債権	2 827	2 751
前払年金費用	397	970
その他	2 1,833	2 1,654
貸倒引当金	1,072	1,006
投資その他の資産合計	39,264	39,511
固定資産合計	114,462	113,230
資産合計	127,749	127,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	551	659
買掛金	2 6,192	2 6,697
短期借入金	2 3,960	2 4,160
1年内返済予定の長期借入金	1 4,120	1 6,450
未払金	2 4,542	2 4,512
未払法人税等	855	792
前受金	1,158	1,108
賞与引当金	385	398
その他	2 712	2 1,135
流動負債合計	22,479	25,914
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	1, 2 20,384	1, 2 13,613
繰延税金負債	1,021	1,111
再評価に係る繰延税金負債	8,694	8,208
退職給付引当金	2,351	2,478
役員退職慰労引当金	605	686
長期預り保証金	1, 2 9,023	1, 2 8,736
その他	967	905
固定負債合計	49,049	41,740
負債合計	71,528	67,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金		
資本準備金	5,297	5,297
その他資本剰余金	8,574	8,575
資本剰余金合計	13,871	13,872
利益剰余金		
利益準備金	2,926	2,926
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	977	988
繰越利益剰余金	19,172	22,132
利益剰余金合計	23,077	26,047
自己株式	6,967	6,972
株主資本合計	41,689	44,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,300	5,322
土地再評価差額金	9,231	9,640
評価・換算差額等合計	14,531	14,963
純資産合計	56,220	59,617
負債純資産合計	127,749	127,272

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 50,336	1 49,794
売上原価	1 33,953	1 34,185
売上総利益	16,383	15,608
販売費及び一般管理費		
人件費	3,636	3,699
広告宣伝費	2,334	2,077
販売手数料	104	104
賞与引当金繰入額	370	385
退職給付費用	343	17
減価償却費	323	304
業務委託費	1,763	1,798
役員退職慰労引当金繰入額	106	81
その他	2,006	2,037
販売費及び一般管理費合計	10,986	10,507
営業利益	5,396	5,101
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,222	1 1,325
その他	167	207
営業外収益合計	1,389	1,533
営業外費用		
支払利息	1 405	1 330
その他	94	49
営業外費用合計	499	380
経常利益	6,286	6,255
特別利益		
固定資産売却益	74	
特別利益合計	74	
特別損失		
減損損失	363	360
固定資産除却損	11	59
その他	2	3
特別損失合計	377	423
税引前当期純利益	5,983	5,831
法人税、住民税及び事業税	1,709	1,637
法人税等調整額	524	371
当期純利益	3,748	3,821

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
映像営業原価				
(1) 製作原価				
諸経費	1,309		355	
当期総製作費	1,309		355	
期首仕掛品繰越高	628		990	
期末仕掛品繰越高	990		566	
当期製作品製作原価	947		779	
期首製作品繰越高	65		75	
期末製作品繰越高	75		57	
当期製作原価	937		798	
(2) その他の原価				
プリント費	496		544	
その他の経費	7,851		8,929	
当期総原価	8,348		9,473	
期首仕掛品繰越高	262		236	
期末仕掛品繰越高	236		209	
当期その他の原価	8,374		9,501	
(3) テレビ営業原価				
当期総原価	10,961		10,837	
期首仕掛品繰越高	281		202	
期末仕掛品繰越高	202		315	
当期テレビ営業原価	11,039		10,725	
(4) ビデオ営業原価				
ビデオ商品買取原価	4,992		5,535	
当期ビデオ営業原価	4,992		5,535	
(5) 教育映像営業原価				
当期総製作費	83		125	
期首仕掛品繰越高	25		28	
期末仕掛品繰越高	28		12	
当期製作品製作原価	79		142	
期首製作品繰越高	28		30	
期末製作品繰越高	30		33	
当期製作原価	77		140	
ビデオ・スライド等 販売原価	115		110	
当期教育映像営業原価	192		250	

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(6) 映画興行業原価				
映画料	290		229	
売店原価	11		22	
当期興行業原価	301		252	
当期映像営業原価	25,839	76.1	27,062	79.2
催事営業原価				
当期総原価	5,129		4,269	
期首仕掛品繰越高	312		276	
期末仕掛品繰越高	276		365	
当期催事営業原価	5,165	15.2	4,180	12.2
不動産営業原価				
不動産賃貸原価	2,520		2,497	
当期不動産営業原価	2,520	7.4	2,497	7.3
観光営業原価				
ホテル業原価	427		444	
当期観光営業原価	427	1.3	444	1.3
当期売上原価	33,953	100.0	34,185	100.0

(原価計算の方法)

1 映像営業製作原価

(1) 作品別個別原価計算を採用しております。

間接費は、すべて「その他の原価」に含めて計上しております。

(2) 製作原価は、法人税法施行規則に基づく原価率に準じた金額(半期毎に取得原価の85%)と製作品繰越高(前期末償却残存額)の合計額であります。

2 教育映像営業製作原価

(1) 作品別個別原価計算を採用しております。

(2) 製作原価は、法人税法施行令の規定による定率償却方法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,707	5,297	8,574	13,871	2,926	943	16,411	20,281
会計方針の変更による累積的影響額							123	123
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,707	5,297	8,574	13,871	2,926	943	16,288	20,158
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						13	13	
固定資産圧縮積立金の積立						47	47	
剰余金の配当							902	902
土地再評価差額金の取崩							72	72
当期純利益							3,748	3,748
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計						34	2,884	2,918
当期末残高	11,707	5,297	8,574	13,871	2,926	977	19,172	23,077

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,935	38,925	3,701	8,414	12,115	51,041
会計方針の変更による累積的影響額		123				123
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,935	38,802	3,701	8,414	12,115	50,918
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
剰余金の配当		902				902
土地再評価差額金の取崩		72		72	72	
当期純利益		3,748				3,748
自己株式の取得	32	32				32
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,598	889	2,488	2,488
当期変動額合計	32	2,886	1,598	817	2,415	5,302
当期末残高	6,967	41,689	5,300	9,231	14,531	56,220

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,707	5,297	8,574	13,871	2,926	977	19,172	23,077
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,707	5,297	8,574	13,871	2,926	977	19,172	23,077
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						13	13	
固定資産圧縮積立金の積立						24	24	
剰余金の配当							902	902
土地再評価差額金の取崩							51	51
当期純利益							3,821	3,821
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0		10	2,959	2,970
当期末残高	11,707	5,297	8,575	13,872	2,926	988	22,132	26,047

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,967	41,689	5,300	9,231	14,531	56,220
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,967	41,689	5,300	9,231	14,531	56,220
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
剰余金の配当		902				902
土地再評価差額金の取崩		51		51	51	
当期純利益		3,821				3,821
自己株式の取得	5	5				5
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			22	460	483	483
当期変動額合計	5	2,964	22	409	431	3,396
当期末残高	6,972	44,654	5,322	9,640	14,963	59,617

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ただし、製品は、法人税法の規定により決算期末日前6ヵ月以内封切の映画に係る取得原価の15%を計上しております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、大規模の賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物、構築物 2～65年

機械及び装置 8～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債務

ヘッジ方針

当社は金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約についても、リスク管理方針に従って為替予約の締結時に外貨建による同一金額で同一期日の予約をそれぞれ振当てているため、有効性の判定を省略しております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。なお、前事業年度の「固定資産除却損」は11百万円であります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」は150百万円、当事業年度は152百万円であります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の「支払手数料」は53百万円、当事業年度は5百万円であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	17,592 百万円	17,082 百万円
土地	16,358 "	16,358 "
投資有価証券	173 "	122 "
関係会社株式	4,112 "	3,925 "
計	38,237 百万円	37,489 百万円

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	2,484 "	5,009 "
長期借入金	12,057 "	7,048 "
長期預り保証金	1,289 "	1,289 "
計	15,830 百万円	13,346 百万円

2 関係会社に対する主な債権・債務(区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	1,875 百万円	1,468 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	1,282 "	615 "
関係会社に対する短期金銭債務	9,953 "	13,876 "
関係会社に対する長期金銭債務	9,974 "	6,884 "

3 偶発債務

下記会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
東映フーズ(株)	543百万円	東映フーズ(株) 247百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,160 百万円	6,072 百万円
商品仕入高	19,204 "	19,348 "
営業取引以外の取引による取引高	911 "	919 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式	4,309	16,685	12,375
(2)関連会社株式	4,931	32,882	27,951
計	9,240	49,567	40,326

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式	4,309	23,641	19,331
(2)関連会社株式	4,931	33,112	28,180
計	9,240	56,753	47,512

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1)子会社株式	6,917	6,917
(2)関連会社株式	43	43
計	6,960	6,960

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,451百万円	1,236百万円
賞与引当金	146 "	141 "
資産除去債務	186 "	177 "
未払事業税	73 "	72 "
たな卸資産評価損	423 "	301 "
貸倒引当金	412 "	391 "
固定資産償却超過額	283 "	268 "
減損損失	1,377 "	1,323 "
その他	541 "	537 "
繰延税金資産小計	4,896百万円	4,450百万円
評価性引当額	2,253 "	2,242 "
繰延税金資産合計	2,642百万円	2,208百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	467百万円	436百万円
資産除去債務	40 "	36 "
その他有価証券評価差額金	2,448 "	2,272 "
その他	35 "	32 "
繰延税金負債合計	2,991 "	2,777 "
繰延税金資産(負債)純額	349百万円	569百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が36百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が91百万円、その他有価証券評価差額金が127百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が460百万円減少し、土地再評価差額金が460百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	28,700	599	445 (63)	1,315	27,538	31,790
	構築物	666	123	26 (13)	97	665	3,103
	機械及び装置	547	101	2 (0)	133	512	2,069
	土地	44,206 <17,925>		225 (133) <76>		43,980 <17,849>	
	建設仮勘定	21		21			
	その他	658	370	35 (21)	209	783	1,743
	計	74,801	1,193	757 (234)	1,757	73,480	38,706
無形固定資産	無形固定資産	396	3	126 (126)	33	239	

- (注) 1 「当期増加額」の主なものは、「建物」における賃貸物件の取得(88百万円)、「当期減少額」の主なものは「土地」における賃貸物件の売却(91百万円)であります。
- 2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 3 「土地」欄の< >内は内書きで、土地の再評価差額等の計上額であります。「当期減少額」は賃貸物件の売却(65百万円)及びホテルの減損(10百万円)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,079	95	159	1,015
賞与引当金	385	398	385	398
役員退職慰労引当金	605	81	1	686

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																													
定時株主総会	6月下旬																													
基準日	3月31日																													
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																													
1単元の株式数	1,000株																													
単元未満株式の買取り・買増し																														
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																													
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																													
取次所																														
買取・買増手数料	無料																													
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.toei.co.jp/annai/																													
株主に対する特典	<p>下記基準により株主優待券を発行いたします。</p> <p>1. 優待券発行数(半年ごとに発行)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準株数</th> <th>優待券発行数</th> <th>基準株数</th> <th>優待券発行数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>6枚綴り 1冊</td> <td>13,000株以上</td> <td>6枚綴り 8冊</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>" 2冊</td> <td>20,000株以上</td> <td>" 10冊</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>" 4冊</td> <td>40,000株以上</td> <td>" 20冊</td> </tr> <tr> <td>7,000株以上</td> <td>" 6冊</td> <td>60,000株以上</td> <td>" 30冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 権利確定日、発行時期及び発行する優待券の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>権利確定日</th> <th>発行時期</th> <th>優待券(6枚綴り 1冊)の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3月31日</td> <td>6月下旬</td> <td>8月・9月中有効のもの2枚 10月・11月中有効のもの2枚 12月・翌年1月中有効のもの2枚</td> </tr> <tr> <td>9月30日</td> <td>12月中旬</td> <td>翌年2月・3月中有効のもの2枚 " 4月・5月中有効のもの2枚 " 6月・7月中有効のもの2枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 株主優待指定劇場(施設) 全国指定映画館25館及び東映太秦映画村</p>	基準株数	優待券発行数	基準株数	優待券発行数	1,000株以上	6枚綴り 1冊	13,000株以上	6枚綴り 8冊	2,000株以上	" 2冊	20,000株以上	" 10冊	4,000株以上	" 4冊	40,000株以上	" 20冊	7,000株以上	" 6冊	60,000株以上	" 30冊	権利確定日	発行時期	優待券(6枚綴り 1冊)の内容	3月31日	6月下旬	8月・9月中有効のもの2枚 10月・11月中有効のもの2枚 12月・翌年1月中有効のもの2枚	9月30日	12月中旬	翌年2月・3月中有効のもの2枚 " 4月・5月中有効のもの2枚 " 6月・7月中有効のもの2枚
基準株数	優待券発行数	基準株数	優待券発行数																											
1,000株以上	6枚綴り 1冊	13,000株以上	6枚綴り 8冊																											
2,000株以上	" 2冊	20,000株以上	" 10冊																											
4,000株以上	" 4冊	40,000株以上	" 20冊																											
7,000株以上	" 6冊	60,000株以上	" 30冊																											
権利確定日	発行時期	優待券(6枚綴り 1冊)の内容																												
3月31日	6月下旬	8月・9月中有効のもの2枚 10月・11月中有効のもの2枚 12月・翌年1月中有効のもの2枚																												
9月30日	12月中旬	翌年2月・3月中有効のもの2枚 " 4月・5月中有効のもの2枚 " 6月・7月中有効のもの2枚																												

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第92期)	自	平成26年4月1日	平成27年6月29日 関東財務局長に提出。
		至	平成27年3月31日	
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第92期)	自	平成26年4月1日	平成27年6月29日 関東財務局長に提出。
		至	平成27年3月31日	
(3) 四半期報告書 及び確認書	第93期 第1四半期	自	平成27年4月1日	平成27年8月12日 関東財務局長に提出。
		至	平成27年6月30日	
	第93期 第2四半期	自	平成27年7月1日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出。
		至	平成27年9月30日	
	第93期 第3四半期	自	平成27年10月1日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出。
		至	平成27年12月31日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

東映株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百	井	俊	次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	英	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木		理

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東映株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東映株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

東映株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百	井	俊	次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	英	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木		理

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。